

急速に進展するタイのデジタル革命 投資奨励の改訂でさらなる競争力強化を図る

産業の高度化を目指すタイにとって、必要不可欠な取り組みがデジタル化の推進だ。
vol.2では、タイにおけるデジタル経済の現状と日本企業にとっての投資魅力を紹介する。

コロナ禍でデジタル需要が加速 日本企業に絶好の機会

国を挙げてハイテク産業の強化を推し進める長期ビジョンに支えられ、タイ社会のデジタル化が順調に進んでいる。タイ政府はデジタル活動に関連する規制の枠組みを刷新した。この数年間で、電子取引法、個人データ保護法、サイバーセキュリティ法、コンピューター犯罪法などのデジタル法案が成立。タイのデジタル経済は、2027年までに国内総生産(GDP)の25%に達すると予想されている。

デジタルインフラの整備も順調だ。2021年2月のSpeedtest Global Indexによれば、タイの固定ブロードバンド速度は世界3位となっている。インターネット利用者は人口の69.5%を占める4,800万人に上る。政府が提供する無料Wi-Fiは2021年中に50,000村をカバーする予定であり、5Gへの移行も進められている。アジア地域を結び大容量光海底ケーブルの敷設プロジェクトも進行中だ。

タイのデジタル需要を一段と加速させる要因となっているのが、新型コロナウイルスだ。在宅勤務やeラーニングによるインターネット利用が増え、高速インターネットの需要が増している。パンデミックの蔓延リスクを抑えるためにeコマースを含む電子決済が活発化しているほか、ストリーミングなどのサブスクリプションサービスの成長も著しい。

より優れた事業運営やリソース管理を実現するデジタルトランスフォーメー

ション(DX)の機運も高まる。タイ企業はデジタル技術の活用に貪欲な姿勢を見せる一方で、現状ではそのための開発能力が十分に備わっているとはいえない。デジタル先進国へ移行するために外国企業の知識や投資が必要とされるなかで、日本はタイへの外国直接投資の最大の投資家だ。タイはデジタルセクターでのビジネスがさらに拡大する機会を利用し、日本企業が強力な支援を継続することを奨励したいと考えている。

経済産業省が推進する「日ASEANにおけるアジアDX促進事業」では、すでに7つのパイロットプロジェクトがタイでスタート。農業、水産業、医療、人材育成、エネルギーなどの幅広い分野で、デジタルを核とした日タイの新たな協働が始まっている。

需給両面の投資を促すため デジタル産業の投資奨励を改訂

タイ投資委員会(BOI)は最近、デジタル産業の業種、条件および特典を改訂した。その目的は、グローバル基準を満たすタイのIT人材開発とビジネスのアップグレードを促進し、より競争力のあるローカルプラットフォームとIT運用を創出することにある。ソフトウェア事業、デジタル技術サービス事業、E-commerce事業を1つの業種に統合することにより、多様なビジネスモデルに対応。条件はIT分野の人材を現地で雇用・育成すること、またはIT規格認定を取得することだ。新たに採用

されたインセンティブは、企業がグローバルスタンダードのデジタルサービスを提供できるようにすることを目的としており、デジタル分野への投資により、外国企業と地元企業は8年間の法人税免除を享受できる。加えて、需要サイドにはデジタル技術のより迅速な採用または既存ビジネスのDXを期待するデジタル技術採用プログラムを用意している。5Gインフラの構築でASEANをリードするなど、デジタルエコシステムにすでに多額の投資を行っているタイは、サプライチェーン全体をカバーするプロモーションポリシーにより、長い間世界中からエレクトロニクスセクターへの投資を集めてきた。タイは現在、電子製品および部品の世界第13位の輸出国だ。

さらに、先進的な産業を誘致する東部経済回廊(Eastern Economic Corridor, EEC)では追加特典が与えられる。2021年3月には、ラヨンのバーンチャン市をタイ初の5Gスマートシティとするパイロットプロジェクトがスタート。このプロジェクトは、5Gテクノロジーが産業用ロボット、生物学、生化学、デジタル、医療、航空、ロジスティクス、農業に活用される未来の工業都市に昇格するために不可欠だ。

長年のビジネスパートナーである日本企業に対して、タイは雇用や人材育成、連携した技術の導入を通じてEECの発展への支援を継続してもらいたいと考えている。今後、タイ経済発展の中心地となるEECには大きなビジネスチャンスが広がっていると言えよう。

進出企業に聞く

わが社のタイビジネス

NTT

官民学連携がデジタル産業への投資を促進

タイで60年以上のプレゼンスを持つNTTは、ICTインフラサービス、SI事業、各種マネージドサービス等を提供しています。現在、タイには約1,000人の従業員がおり、包括的なICTサービスの提供を通じて顧客のデジタル化をサポートしています。

デジタル化の推進において、タイは最も成功している国のひとつです。新型コロナウイルスのパンデミックにより、日本と同様にリモートワークが推進されました。データセンタとクラウドの両サービスに対する需要がさらに刺激され、高成長が継続しています。

ASEANのデジタルハブとしての地位を確立するという政府目標のもと、より多くの投資と新技術をもたらすことを目的としたEEC政策もタイを魅力的なものにしています。EECの発展に伴い、新しい技術に対応した人材がさらに求められます。NTTはモンクット王工科大学をはじめとした多くの教育機関と緊密に連携し、タイに投資を行う日系企業が求めるスキルに合わせた人材育成のサポートを行っています。このような官民学一帯の努力が、タイのデジタル産業への投資をさらに促進する原動力となると信じています。



NTTタイランド
CEO
**Sutas
Kongdumrongkiat氏**

ゼネック

今後さらに進化するITにタイの土壌がマッチ

当社は、各種IoTデバイスに対応可能なプラットフォームやAIを用いたコンサルティングなどのソリューションを通じて、顧客の業務スマート化に貢献しています。

日本市場のみならず世界市場にも目を向けるにあたり、まずASEAN地域をターゲットとしました。タイに現地法人を設立したのは、交通インフラをはじめとするビジネスに必要な環境が整っており、同地域においてハブ的役割を担う国だからです。2013年頃より複数回渡航し、タイ石油公社などの現地法人を訪ねました。そこでは、日本にはないビジネスに対する貪欲さを感じまし

た。今後さらに進化するITにおいて、タイという土壌がぴったりマッチする印象を受けたのです。

本格的な進出にあたり、税金の免除など様々な特典を受けられるBOIの認可は必須と考え、2017年に取得しました。実際にビジネスがスタートすると、タイ人の新たな技術を吸収しようとする姿勢には驚かされません。コロナ禍で様々な制約を強いられる中で、彼らの技術を生かす仕組みづくりが急務と感じています。BOIのメリットを最大限に享受できるように、現地と密に連携を取り、「IoT to DX」を目指します。



ゼネック
代表取締役会長
美馬 芳彦氏



BOI(タイ投資委員会)——首相府傘下の政府機関

- ・投資および事業展開に対し、包括的な情報やアドバイスを提供
- ・税制上の特典および税制以外の特典を付与
- ・投資家へのビジネス支援サービスを提供
- ・外国のビジネス関連機関や民間・その他公的機関との調整

BOI バンコク本部

555 Vibhavadi-Rangsit Road,
Chatuchak, Bangkok 10900
Tel +66 2553 8111
Fax +66 2553 8315
Mail head@boi.go.th

BOI 東京事務所

タイ王国大使館経済・投資事務所
〒107-0052
東京都港区赤坂2-11-3
福田ビルウェスト8階
Tel +81 3 3582 1806
Fax +81 3 3589 5176
Mail tyo@boi.go.th

BOI 大阪事務所

タイ王国大阪総領事館
〒541-0056
大阪府大阪市中央区久太郎町1-9-16
パナソニックビル7階
Tel +81 6 6271 1395
Fax +81 6 6271 1394
Mail osaka@boi.go.th

タイのスマートビザとは?

タイにおいてターゲット産業に従事する高度技術専門家、投資家、上級幹部、スタートアップ企業の起業家向けに特別に創設された新しいタイプのビザ。詳細はビザ・労働許可証サービスセンターへ。

SMART Visa部
ビザ・労働許可証サービスセンター
18th Floor,
Chamchuri Square Building,
Phayathai Road, Pathumwan,
Bangkok 10330
Tel +66 2209 1109
+66 2209 1110
Web https://smart-visa.boi.go.th